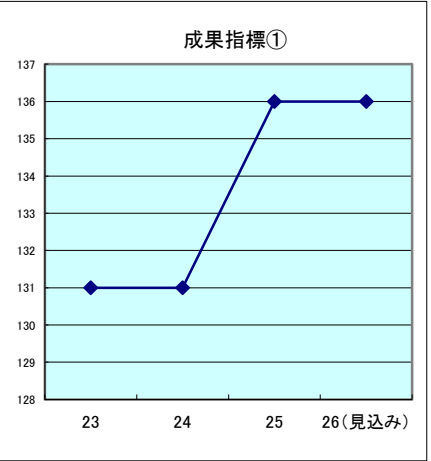
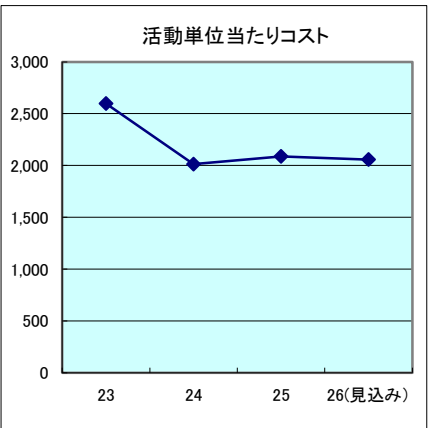


事務事業名			街かどデイハウス支援事業		予算科目	会計	1	一般会計	
						款	3	民生費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち			項	1	社会福祉費	
	施策(節)	3	高齢者福祉			目	3	老人福祉費	
	施策の方向	(1)	地域包括ケアシステムの構築		事業	1	老人福祉援護		
関連する計画等			羽曳野市高齢者いきいき計画		作成部署	高齢介護課地域包括支援室			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 1999			
事業の概要(目的・内容)			目的：市内に居住する65歳以上の自立の高齢者に対して、地域での高齢者の自立と生きがいの実現、介護予防の推進を図る。 内容：住民参加型非営利法人に対し、補助金を交付することにより、介護予防を目的とした住民参加の柔軟できめ細かなデイサービスを実施し、高齢者の自立と生きがいの実現、介護予防の推進を図る。平成21年度より、デイサービス事業の中に介護予防プログラムを取り入れている。現在市内で2か所の団体が事業を実施している。						
根拠法令等			大阪府地域福祉・子育て支援交付金（高齢分野）交付要綱、羽曳野市街かどデイハウス事業補助金交付要綱						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）						
事業開始時から の状況変化			大阪府維新プログラムにより、平成21年度、平成24年度にわたり、府補助金が減額された。減額分について市補助金を増額（介護予防事業として加算）し、対応している。						
実施手法			☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称()				委託内容		
			☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込み)
事業費【1】		(千円) 9,600	9,600	9,600	9,600
人件費【2】		(千円) 2,280	345	345	278
職員数	正規職員	0.25 人	0.05 人	0.05 人	0.04 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.20 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考)		(時間) 0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費【(1)+(2)】【A】		(千円) 11,880	9,945	9,945	9,878
財源内訳	国庫支出金	(千円) 900	900	900	900
	府支出金	(千円) 3,450	3,450	3,450	3,450
	市債	(千円) 0	0	0	0
	その他(使用料・手数料等)	(千円) 720	756	756	756
一般財源【B】		(千円) 6,810	4,839	4,839	4,772
活動指標【C】		23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)
① 利用者数(延べ)		人 4,572	4,940	4,762	4,800
② 開所日数		日 313	314	313	315
活動単位当たりコスト 〔A〕÷〔C〕①		2,598 円	2,013 円	2,088 円	2,058 円
活動単位当たり一般財源額 〔B〕÷〔C〕①		1,490 円	980 円	1,016 円	994 円
市民1人当たりコスト 〔A〕÷人口		101 円	85 円	85 円	86 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 28.9 %	0.0 %	▲ 1.4 %
※前年度比5%以上変動している 要因(該当する場合のみ)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
※該当項目すべてに✓		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
		☐ 5. その他()			



成果指標 (事業の達成度を測る指標)	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	① 利用登録者数 (式又は説明) 利用登録者数の増減	目標	人	131	131	136	136
		実績		131	131	136	
	② (式又は説明)					達成率(%)	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
				○		○	○	○	○	

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	地域の中で孤立しがちで、閉じこもりがちな独居や高齢世帯の高齢者が社会参加・交流する場となっている。スタッフや参加者同士の交流と介護予防プログラムの取り組みにより、生きがいと活力を得て、健康の増進と介護予防につながっている。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	住民参加型の取り組みであるため、ボランティアの参加も得て、地域に密着した柔軟できめ細かな取り組みができています。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	事業の運営及び施設管理は地域住民が参加する民間の非営利団体が行っている。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	NPO等民間運営による住民参加型の取り組みであるため、目標値の設定は難しい。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	長期間実施している事業であり、高齢者福祉活動として定着している。

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	介護保険制度改革において、インフォーマルな地域資源の有効活用が今後ますます求められている。全国的に介護予防事業への参加者が低調な理由の一つに、閉じこもりがちな高齢者の参加率が低いことが上げられている。地域に密着した住民参加型デイサービスの特色を生かし、地域のつながりから閉じこもりがちな高齢者を把握し事業参加につなげる取り組みをすすめることで、介護予防効果を上げていきたい。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	